

企画提案書類作成要領

企画提案書は、下記のとおり作成すること。

1 総則

- ・企画提案書の用紙サイズは、原則A4判縦方向、横書き、左綴じとする。
- ・印刷については、カラー、白黒を問わない。
- ・企画提案書にはカバーを添付しないこと。
- ・文章を補完するために、イラスト・図等を使用しても構わない。
- ・書類の作成は、原則「印字」（パソコン・ワープロで作成）とする。
- ・作成にあたっては、下記の留意事項のほか、各様式の注意書きを参照すること。

2 提案応募書（様式1）

- ・応募資格のすべての要件を満たしていること。

3 業務実施体制（様式2）

- ・総括責任者・業務担当者の履歴・実績等は、総括責任者及び主要な業務担当者に関する情報を記載すること。
- ・法人等の業務履歴は、今回募集する業務と類似するものや関連するものを5件まで記載すること。なお、発注者欄は、民間の場合は「民間」とのみ記載すること（企業名の特定は不要）。また、自主事業の場合は「自主」と記載すること。

4 社会的価値の実現に資する取組に関する申告書（様式3）

- ・様式裏面の記入要領を確認のうえ記載すること。

5 業務提案書（任意様式）

- ・提案項目①～⑥について、16ページ以内で記載すること。
- ・用紙サイズは原則A4判縦方向、横書き、左綴じとする。A3用紙を使用する場合は、1枚で2ページと算定する。
- ・わかりやすく、簡潔に記載すること。
- ・業務提案書の記載内容は次のとおりとする。

<基本的な考え方>

提案項目①：基本的な考え方等

- ・事業の目的を達成するためのコンセプト、事業全体に係る総合的な事業実施計画等を記述すること。
- ・必要な企画・調整が適切に行われるようにするため、提案項目ごとに、日程が示された業務実施スケジュール及び業務に関わる担当者を記載した実施体制を示すこと。

<FIA 世界ラリー選手権 ラリージャパンを活用した魅力発信>

提案項目②：観戦・観光 BOOK の作成・配布等

- ・大会の認知度向上、開催地域の魅力発信等に繋がる、観戦・観光 BOOK の効果的な提案内容、実施手法等を具体的に記載すること（タイトル、基本構成、デザイン、ページ数、用紙等の仕様、発行時期を含む）。
- ・旅雑誌等と共同制作等を行う場合については、そのタイアップの内容等についても具体的に記載すること。
- ・大会の認知度向上等に効果的と考えられる配布場所を具体的に提案すること。
- ・特設 Web サイトの仕様、デザインについて記載すること。

提案項目③：大会関連イベントの開催

【ラリー車両の展示及び大会 PR の実施】

- ・大会の認知度向上等に繋がる、効果的な展示内容、実施手法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。
- ・啓発用グッズの内容、個数、配布方法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

【パブリックビューイングイベントの開催】

- ・大会の認知度向上等に繋がる、効果的な会場レイアウトなどの設営イメージ、内容（開催規模等）、実施手法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

【学生を対象としたサービスパーク等見学会の開催】

- ・効果的な実施効果を高めるために最も有効と思われる内容、学生の募集方法、実施手法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

【ステージイベントの開催】

- ・ステージイベントのテーマや内容、実施手法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

提案項目④：公共交通機関等での歓迎装飾の実施

【サイネージ広告等による歓迎装飾】

- ・装飾の実施場所、実施内容、実施手法等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

提案項目⑤：大会会場での本県の魅力発信

【愛知県知事賞等の作成】

- ・本大会の格式や知事賞としての品位を保ったもので、県産品又は県産品を使

用した品を提案すること。

- ・提供する県産品の内容や提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

提案項目⑥：その他

【SNS・各種メディアを活用した情報発信】

- ・テレビ、新聞、雑誌、Web 広告、オンラインイベント等の手段は問わないが、使用する媒体、時期、回数、内容等について、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。
- ・SNS 発信については、使用する媒体、時期、回数、内容等を記載した発信計画を作成すること。

【独自提案】

- ・提案項目①～⑤とは別に、大会及びラリー競技の認知度向上、大会を活用した地域の魅力発信等に繋がる独自の提案を記載すること。
- ・取組の内容・実施手法等、提案理由を明らかにして具体的に記載すること。

6 支出計画書（経費見積書）（様式任意）

提案項目ごとの経費概算を記載すること。

限度額：17,418,000 円（税込）